

Title	中国の研究人材発掘・育成戦略：基礎研究への重視を兼ねて
Author(s)	松田，侑奈
Citation	年次学術大会講演要旨集，37：139-141
Issue Date	2022-10-29
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/18579
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨

1 B 1 5

中国の研究人材発掘・育成戦略～基礎研究への重視を兼ねて～

松田侑奈（JST）

1. はじめに

中国は、近年惜しみない研究開発費の投入や産学研あがてのハイレベル人材の育成も含め、科学技術振興に真剣に取り組んでいる。特に習近平政権になってから、イノベーション駆動発展戦略とともに、政策・ファンディングプロジェクトへの支援・財政投入を通じて科技研究人材育成等に大きな力を入れている。その成果は、国際的な指標や影響力の大きい論文数の顕著な増加などに如実に表れている。また、習近平政権誕生後、党中央および国務院など行政府の累次の政策文書により基礎研究の強化を図る方針を示し実行しており、中国の基礎研究への投資額は、日米欧と比較しても少ないものの、中国政府としてもこの比率の向上を目指している。そして、研究人材が研究に邁進できる環境を作るため、諸改革に取り組んでいる。

2. 改革内容

国務院は 2014 年、中央財政の科学技術計画管理改革に着手し、100 近い科学技術計画（特別プロジェクト、基金等）については科学的な評価をベースに、①国家自然科学基金、②国家科学技術重大特別プロジェクト、③国家重点研究開発計画、④技術イノベーション誘導特別プロジェクト（基金）、⑤拠点・人材特別プロジェクトに整理統合するとした。

そして、基礎研究への重視は、近年の政策や法律の制定で強調されている部分であるが、科技部などが 2020 年に発表した「0 から 1 を生み出す基礎研究強化活動ガイドライン」では、根本的なイノベーションに有利な評価制度を構築するため、代表作の評価制度を推進するとした。論文の数というよりも、代表作の科学的水準や学術的貢献度を評価する方法である。また、14 年ぶりに改正された 2021 年の科学進歩法では、基礎研究が一つの章になって登場した。総則の次に基礎研究の章が配置されたことは、基礎研究の変わった位置づけを現す部分でもあり、中国の科技イノベーション体系で核心的地位にあることを示している。

そして、若手人材を育成するため、「掲榜挂師」（イノベーション牽引者の公募＝the open competition mechanism to select the best candidate）制度を新たに実施し、年齢が45才未満であることを要求する以外、学歴や職位、経歴などについて一切条件を設定せず、プロジェクトに最適な若手人材を選抜している。

それから、研究者の負担軽減のため、上記の諸プロジェクト申請時は、全面オンライン化を実施し、データベースで管理を行い、資料を最小限にとどめることで、事務作業でかかる時間を大幅にカットしている。

経費の使用面でも、従来に比べかなり自由になった。2021年、国務院は「中央財政科研経費管理に関する若干の意見」は、ファンディングプロジェクトの経費管理にも適用された。すなわち、科学研究経費管理の自主権を拡大し、予算の編成を簡素化し、設備費、業務費、労務費の3つの分類に従って直接経費の予算を作成するとした。貢献度の高い研究者へのインセンティブの度合い高めるため間接経費の比率を引き上げ、数学などの純理論基礎研究プロジェクトに対しては、間接経費の比率を、60%を超えないレベルまで高めることができるとし、その他のプロジェクトの場合、ファンディング資金が500万元未満であれば、間接経費は30%を超えてはならず、500～1000万元であれば25%、1000万元以上の場合は、20%を超えない範囲で割合を決めることができる。

それから、評価方法についても変化が伺える。何をもって「優秀」な研究者であり、プロジェクト担当者として適任であると判断するかは、明確な規定はないが、2018年の「プロジェクト評価、人材評価、機関評価改革を深化することに対する意見」、2020年の『科学技術評価中の「論文のみ」の不良誘導を排除することに関する若干の措置』および「高等教育機関におけるSCI論文関連指標の使用に関し正確な評価の方向性を確立することに関する若干の意見」では、今まで、「論文の数、肩書（職歴）、学歴、表彰（受賞歴など）」（以下「四唯」とする）を重視してきたが、今後は、「四唯」による評価方法を徹底的に排除し、「論文の質、業績、社会への貢献」を重視する方向に改革するとした。

多岐にわたり改革を進めているが、趣旨としては「研究者の負担を減らし、自主権を拡大する」ことで共通している。高まった「自由度」とともに求められているのは「自律」であり、科学研究における信用は、今まで以上に強調されている。科学研究における信用構築の要点は2つである。1つ目は、プロジェクト進行状況に対する検査回数を極力減らし、ランダム調査で対応することであるが、事前準備などが不要になるため、多少の「ズレ」があっても問題として数えないこととし、最低限のガイドラインさえ守っていれば検査合格とする。2つ目は、このような「ゆるい」基準に従って評価するにもかかわらず、不合格となつ

た場合や上述したような剽窃・偽造の不正行為、賄賂や請託行為などの腐敗行為が発覚された場合は、終身責任制を実施するとともに、科学研究信用失墜行為データベースに記録し、恒久的に記録が残るようにする。

また、研究成果を多く生み出している研究者には、奨励金も多様な方法で渡されるようになった。間接経費に対する改革を通じ、奨励金として使える資金が拡大されたが、それだけではなく、科技成果の転化により得られた収益も配分をうけることが可能となり、研究者は、現金や株などで収益相当分を受け取ることが認められている。

3. 議論

これらの改革は、研究力強化につながるのか、基礎研究の強化に貢献できるのか。アンケート調査の結果によれば、経費の使用が自由になり、事務作業が大幅に軽減され、評価方法が変わったことは、研究者も実感している。また、若手向けのプロジェクトが増え、活躍の場が増え、モチベーションが高くなっているのも、より多くの研究成果が生み出されることを期待できる。

そして、基礎研究への重視を研究者も実感しているものの、まだまだ道が遠いと感じる方も多い。実際中国の基礎研究に係る政策文書には、「国家戦略のニーズ」に合わせ、「人間本位」、「環境の最適化」、「安定した支援」などを継続し、基礎研究はオリジナリティを目指すとなっており、国の指導や方針の関与があることが伺える。ここで、0 から 1 への基礎研究が誕生できるかは要議論の部分である。